

2009年7月22日
mail ニュース
46・通巻234号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

公民賃下げ阻止で 人事院前行動

東京地評と東京春闘共闘は7月17日、「公民賃下げサイクル阻止！7.17人事院前行動」を行ないました。長期の不況が続き、「貧困と格差」が社会的な問題となりました。このニュースを書いている今も、テレビで「消費の低迷」という言葉がアナウンサーから飛び出しています。この状況を打開する手っ取り早い方法は、労働者の賃上げを行なうことです。

この集会は、生活できる賃上げと最低賃金の引き上げの実現、一時金の引き下げに反対し、非正規労働者の均等待遇実現、長時間労働・不払い残業をなくせ、をスローガンにして開催されました。

集会は夜6時30分から始まりましたが、その前段に人事院に対して要請行動を行ないました。都障教組出身の佐田東京地評公務部会事務局次長が司会を行い、最初に伊藤東京地評議長・東京春闘代表委員（東京自治労連）が開会挨拶を行ないました。

公務労組連絡会からは鈴木事務局長、東京地評民間部会からは室井全国一般東京委員長、国公労連から門田執行委員が連帯挨拶を行ないました。

国の人事院勧告に向けて、東京国公の竹島議長が決意を表明したのに続き、首都大学労組の小林書記長、都教組の坂詰副委員長、都障教組の山口書記長、医労連の椎野さんが決意を表明しました。東京自治労連からは高橋書記次長が決意表明を行ないました。

決議文を東京自治労連の鈴木佐千子執行委員が読み上げました。決議文では、「不況の影響が労働者へのしわ寄せとなって表れており、『派遣切り』などの雇用問題や賃金の引き下げという形で私たちに迫っている。また、国家公務員に対しては、度重なる期末手当の削減や月例給の『ゼロ勧告』『マイナス勧告』が出されている。特に今年は民間企業が春闘を闘っている最中に夏季一時金の『削減勧告』行なったことは許しがたい暴挙である。内需の拡大が求められている中、こうした賃金のマイナス・スパイラルを断ち切るためにも、人事院に対して夏季一時金の凍結解除と賃金引上げ勧告を行なうことを強く求める」と述べています。

この後、都教組の山崎副委員長の音頭で、「時給1000円以上の全国一律最賃制度をつくれ」「非正規労働者の均等待遇を実現せよ」などとシュプレヒコールを行ないました。

最後に東京自治労連の石橋副委員長（東京地評公務部会副会長）が開会挨拶と団結ガンバローを行い、7.17人事院前行動を終了しました。

全体の参加者は450名。自治労連都庁職からは経済支部6名、港湾支部2名が参加しました。